

## 2006年3月期 第2四半期 決算テレフォン・カンファレンス

### 質疑応答要旨

日時 : 2005年10月27日  
発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役兼 CFO 仲田正史

Q1: 2QのMTNの販売動向は?

A1: 2Qの外債とMTNの販売総額は6,500億円程度、この数字に対応するQ1の金額は約7,000億円

Q2: 1Qで750億円の実績があったローン関連ビジネスで2,100億円の実績とのことだが、この数字(2,100億円)は今年度累計(6ヶ月)のものか?それとも2Qだけでの実績か?

A2: 2,100億円は2Qだけでの実績である。

Q3: 株式投資信託の販売が好調で、その中でも多分配型投信の調子が良いとのことであるが、多分配型投信の貢献の割合はどの程度か?

A3: イメージですが半分程度です。

Q4: 債券のトレーディング収入からリテールへの販売報酬を差し引いた上で、金融収支を加えた金額がかなり大きい数字である。大まかなイメージで結構であるが、地域やビジネスラインの切り口で、どこの貢献が大きいのか教えてほしい。

A4: (債券に関しては)地域別のブレイクダウンは開示していないが、マーケット全般が回復しており、どこか特定の地域というより全体的によかった。また、エクイティに関しては、株式市場が活況だったことやMPO関連の収益により好調だった。トレーディング全体を把握する上では、トレーディング損益に金融収支を足した数字を見ていただいたほうが良い。

Q5: 連結の株式トレーディング損益から、野村証券単体の株券等トレーディング損益を引くとマイナスになるが、海外でのトレーディングが赤字なのか。

A5: トレーディングについては、ポジションなどによって金融収支に計上されるものもあるため、金融収支も含めたトレーディングの結果を見ていただきたい。

Q6: 第2四半期の人件費は、業績が好調であったにも関わらず1Q比で横ばいである。3Qで賞与引当金等が出てくるのか?

A6: 国内は業績が好調であり、人件費が増えた。また、FA社員への報酬も業績連動のため増加している。しかし、海外は回復基調ではあるが、十分な水準ではなかったため、人件費は減少している。人件費については厳格な管理をしており、変動的人件費は減少となった。

以上

本資料は、米国会計基準による2006年3月期第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2005年10月27日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。